

【新地方公会計制度に基づく財務諸表】

○ 地方公会計改革の概要

平成 18 年 5 月 18 日に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(平成 18 年 8 月 31 日)に基づき、人口 3 万人以上の都市などは平成 20 年度決算から「地方公会計改革(普通会計及び連結財務諸表4表の作成・公表)」に取り組むこととされました。

○ 地方公会計改革の目的・意義

いわゆる官庁会計(単式会計・現金主義)による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けし、発生主義に基づく複式による会計処理を取り入れ、将来的には財務情報に基づいた行政経営に活用していくことを目的としています。

- (1) 住民に対する開示による透明性の向上、説明責任の履行
- (2) 財政状況の把握と健全化促進
- (3) 資産・債務の適切な管理

○ 地方公会計改革の取り組み

龍ヶ崎市においては、既に平成 11 年度から企業会計的手法を導入し、貸借対照表(バランスシート)および行政コスト計算書を作成・公表していましたが、平成 20 年度決算では地方公会計改革に基づく「総務省方式改訂モデル」による財務諸表の作成に移行し、平成 21 年度決算以降は「総務省基準モデル」での財務諸表を作成しています。

○ 作成方式等

財務諸表の作成に当たっては「総務省方式改訂モデル」と「総務省基準モデル」の2つの基本モデルがあります。

この2つのモデルの大きな相違点は、改訂モデルは、いわば簡便的に資産を把握するもので、売却可能資産だけを時価評価し、その他の資産は「地方財政状況調査」(通称「決算統計」という調査の建設事業費を積み上げたものを利用して資産価値を算定(取得価格ベース)するのに対し、基準モデルでは、自治体が保有する資産をすべて公正価値によって評価します。また、「仕訳」についても、改訂モデルは、「地方財政状況調査」のデータを事後的に加工するのに対し、基準モデルでは、一つひとつの会計伝票単位に仕訳を行います。

このため、基準モデルは、地方公共団体の財務状況をより正確に反映できる反面、改訂モデルに比べて作成が煩雑であることから、多くの地方公共団体では改訂モデ

ルを採用している状況にあります。

龍ヶ崎市では、財務状況の正確な把握と開示のためには、基準モデルの採用が必要であると考えました。しかし、複式による会計処理の導入及び資産台帳の整備に時間を要することや、平成 19 年度決算まで旧総務省方式により算定していた経緯を踏まえ、平成 20 年度決算は「総務省方式改訂モデル」により作成しました。これとともに、資産台帳の整備や公正価値評価での資産把握などを実施するとともに、すべての会計データを複式処理するためのシステム整備などを進めてきました。

このような経緯を経て、平成 21 年度決算以降は「総務省基準モデル」による財務諸表を作成しています。これにより、より信頼性の高い財務情報の提供に資するものと考えています。

しかし、現状では各地方公共団体ごとに、「総務省方式改訂モデル」や「総務省基準モデル」等財務諸表の作成方式が異なるため、各地方公共団体間での比較可能性を確保する等の観点から、平成 26 年 4 月に総務省より「財務書類の作成に関する統一的な基準」が示され、原則として全ての地方公共団体が平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、当該基準による財務諸表を作成することとなりました。龍ヶ崎市においては、平成 28 年度中に統一的な基準による財務諸表作成のための固定資産台帳整備等を進め、平成 28 年度決算を平成 29 年度に公表する際に、統一的な基準による財務諸表を作成する予定です。

○ 財務諸表(4表)

財務諸表は、①貸借対照表(BS)、②行政コスト計算書(PL)、③純資産変動計算書(NW)、④資金収支計算書(CF)の4表です。

① 貸借対照表(BS)

公共サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で築いてきたかを総括的に対照表示した財務書類です。表内の資産合計額(表左側)と負債・純資産合計額(表右側)が一致し、左右のバランスが取れていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

② 行政コスト計算書(PL)

4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

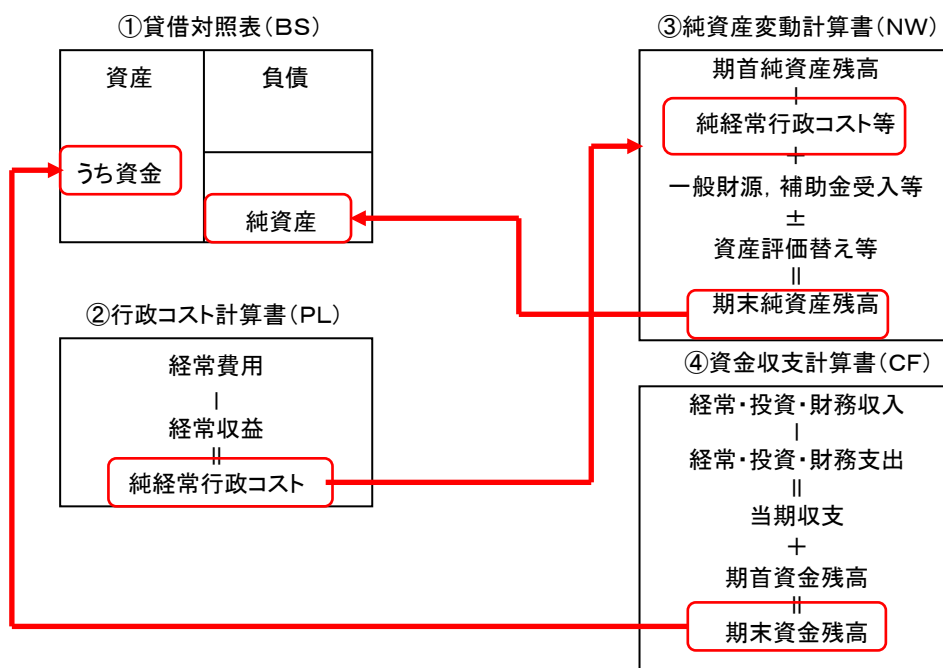
③ 純資産変動計算書(NW)

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

④ 資金収支計算書(CF)

歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(「経常的収支」、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」)に分けて表示した財務書類です。

※ 財務諸表(4表)の関係

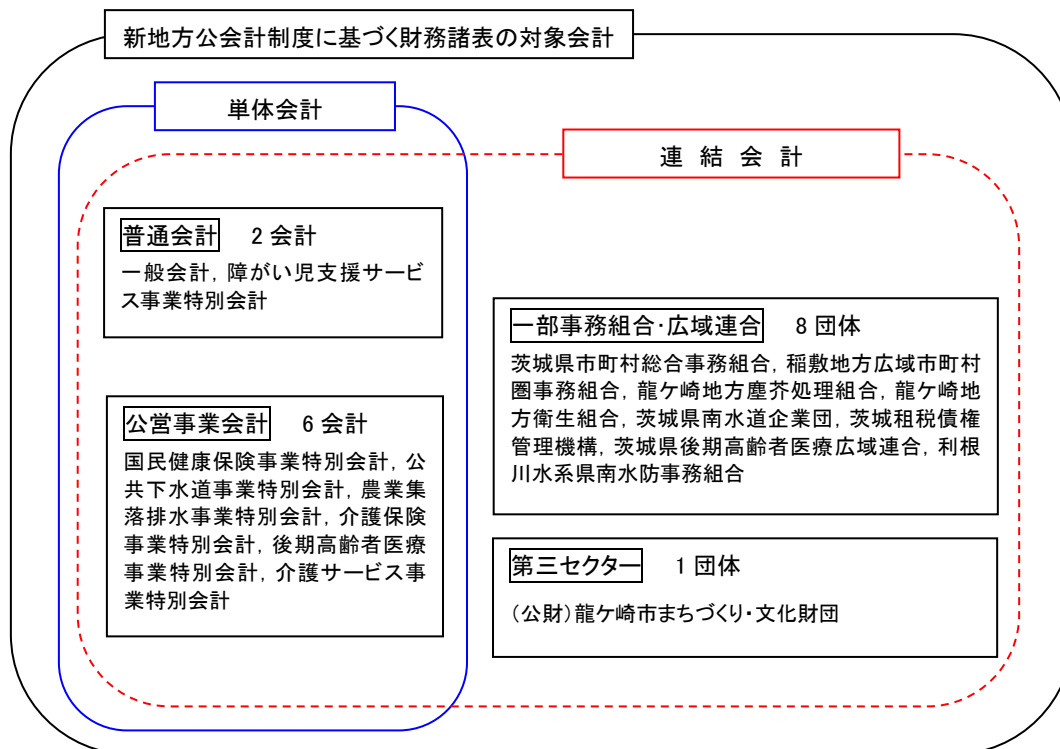


※ 財務諸表作成の前提条件

- (1) 基準日は平成 27 年 3 月 31 日とし, 出納整理期間(平成 27 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)における資金の出入りは, 基準日までに完了したものととして処理しています。
- (2) 平成 25 年度末時点における固定資産台帳に, 平成 26 年度の財務活動を反映しました。

新地方公会計制度に基づく財務諸表においては, 市の単体会計財務諸表に加えて連結財務諸表を作成しています。

- (1) 単体会計: 普通会計(地方財政状況調査「決算統計」上の区分, 国の統一基準)にその他の特別会計を加えたもの。
- (2) 連結会計: 単体会計のほか, 自治体と連携して行政サービスを実施する関係団体や法人等を一つの行政サービス実施主体とみなした区分。



※ 単体会計財務諸表及び連結会計財務諸表の作成に当たっては、対象となる会計及び法人間で行われる資金の出資等をすべて内部取引として相殺消去処理をしています。

○ 平成 26 年度財務諸表でみる龍ヶ崎市の財政状況

《単体会計》

貸借対照表で見る財政状況

行政コスト計算書で見る財政状況

純資産変動計算書で見る財政状況

資金収支計算書で見る財政状況

財務諸表に基づく分析指標

《資料》

- (1) 平成 26 年度龍ヶ崎市財務諸表(単体会計)
- (2) 平成 26 年度龍ヶ崎市財務諸表(単体会計 市民 1 人当たり)
- (3) 平成 26 年度龍ヶ崎市財務諸表(普通会計)
- (4) 平成 26 年度龍ヶ崎市財務諸表(連結会計)

《平成26年度財務諸表でみる龍ヶ崎市の財政状況(単体会計)》

○貸借対照表(BS)でみる財政状況

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 金融資産		1 流動負債	
(1) 資金	2,306,308	(1) 未払金及び未払費用	1,749,112
(2) 金融資産(資金を除く)	8,176,189	(2) 引当金	226,250
		(3) 公債(短期)	3,792,334
2 非金融資産		2 非流動負債	
(1) 事業用資産	41,839,637	(1) 公債	35,800,492
(2) インフラ資産	70,269,166	(2) 引当金	2,416,903
		(3) その他の非流動負債	5,685,169
		負債合計	49,670,260
		純資産の部	
		純資産合計	72,921,040
資産合計	122,591,300	負債及び純資産合計	122,591,300

貸借対照表(BS)の借方(左側)は、龍ヶ崎市の資産です。総額で1,225億9,130万円の資産を形成しています。その中でも特に大きな割合を占めるのが「非金融資産」であり、このうち道路や下水道等の「インフラ資産」が資産の57.3%を占めています。同様に、小中学校や保育所、総合運動公園などの「事業用資産」も34.1%と高い割合を占めています。要因としては、龍ヶ崎市の特徴であるニュータウン開発などによる人口急増に対応した、インフラや小中学校施設、総合運動公園などの整備によるものです。

表の貸方(右側)は、負債及び純資産です。負債は、資産の整備のために借り入れた地方債の残高など将来世代が負担して行くもので、総額496億7,026万円、そのうち「地方債(=公債(短期)+公債)」「翌年度償還予定地方債を含む」が395億9,282万6千円と負債の79.7%を占めています。要因としては、資産形成の財源としては、「世代間負担の公平性」などから、地方債の借入れによる財源調達が一般的な手法であることが挙げられます。

純資産は、資産と負債の差し引きにあたります。総額で729億2,104万円と資産の59.5%を占めており、過去の世代が営々としてつくりあげた市民共有の資産といえます。

龍ヶ崎市は負債もあるが、その約2.5倍の資産を持っている、また視点を変えると資産のうち59.5%が正味の資産で、自主財源で築いたものや、借入れの返済が終了した部分などであるともいえます。

前年度と比較して、資産は、財政調整基金に6億円の積立を行ったことによる増加要因もありますが、大型建設事業の減少や減価償却の影響等によって、資産全体としては15億4,640万円減少しました。一方の負債は、地方債の発行額減少や償還の進捗によるほか、平成25年度には設定があった、総合運動公園等管理運営業務委託や文化会館管理運営業務委託など、指定管理者への複数年の債務負担行為が減となり、その他非流動負債が大きく減少したことが影響し、20億4,179万円の減少となっています。

○行政コスト計算書(PL)からみる財政状況

(単位:千円)

1 経常業務費用	
(1) 人件費	3,713,627
(2) 物件費	3,355,733
(3) 経費	2,754,720
(4) 業務関連費用	1,183,304
2 移転支出	
(1) 補助金等移転支出	16,944,302
(2) 社会保障関連費等移転支出	4,187,322
(3) その他の移転支出	115,518
経常費用	32,254,526
(1) 業務収益	1,535,165
(2) 業務関連収益	779,774
経常収益	2,314,939
純経常費用	
(経常費用－経常収益)	29,939,587

行政コスト計算書(PL)は、企業会計の損益計算書にあたるもので、貸借対照表(BS)をストック情報とすると、その他3つの財務諸表はフロー情報をあらわします。

龍ヶ崎市の平成26年度の「経常費用」は322億5,452万6千円です。主な内訳をみると、職員給料・議員歳費・賞与引当金繰入・退職給付費用などの「人件費」が37億1,362万7千円(11.5%)、消耗品費・維持補修費・事業用資産の減価償却費などの「物件費」が33億5,573万3千円(10.4%)、業務費・委託費・貸倒引当金繰入などの「経費」が27億5,472万円(8.5%)、市の外部事業への負担金である「補助金等移転支出」が169億4,430万2千円(52.5%)、法律で定められ、その財源には国庫支出金などが大部分充てられる「社会保障関連費等移転支出」が41億8,732万2千円(13.0%)となっています。それに対するの受益者負担である、使用料・手数料等の「経常収益」が23億1,493万9千円となっており、差し引いた「純経常費用」が299億3,958万7千円となります。

前年度対比では、塵芥処理組合からの清掃工場施設整備事業負担金精算金が皆減したことなどによる、「業務関連収益」の減(7億7,827万4千円)などがありましたが、平成25年度には設定があった、総合運動公園等管理運営業務委託や文化会館管理運営業務委託など、指定管理者への複数年の債務負担行為が減となったことなどによる「経費」の減(22億9,836万4千円)が大きく影響したことなどによって、「純経常費用」は16億5,501万2千円減少しました。

このコストは市税や地方交付税などの一般財源や国・県の補助金などで賄わなければなりません。その状況が次の純資産変動計算書(NW)で表されます。

○純資産変動計算書(NW)でみる財政状況

(単位:千円)

1 財源変動の部	
(1) 財源の用途	
純経常費用への財源措置	△ 29,939,587
固定資産形成への財源措置	△ 1,201,133
長期金融資産形成への財源措置	△ 853,932
その他の財源の用途	△ 1,745,085
(2) 財源の用途調達	
税金	11,361,824
社会保険料	3,292,895
移転収入	17,514,331
その他の財源の調達	3,544,643
財産変動の部合計	1,973,955
2 資産形成充当財源変動の部	
(1) 固定資産の変動	660,256
(2) 長期金融資産の変動	852,357
(3) 評価・換算差額等の変動	178,755
財産形成充当財源変動の部合計	1,691,368
3 その他の純資産変動の部	
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 3,169,932
その他の純資産変動の部合計	△ 3,169,932
当期純資産変動額	495,391
期首純資産残高	72,425,649
期末純資産残高	72,921,040

純資産変動計算書(NW)は、財政状況を純資産(正味資産)の変動から見たものです。

龍ヶ崎市の平成26年度末における純資産は729億2,104万円です。「財源の用途」に対し、「財源の調達」は19億7,395万5千円上回っており、「期末純資産残高」は、前年度に対して4億9,539万1千円ほど増加しました。この要因としては、平成25年度は国の景気対策による平成24年度補正予算事業である大型建設事業を繰越して実施したことにより純資産も増加しましたが、平成26年度は、それら大型建設事業が減少したことや、前ページの行政コスト計算書(PL)で算出された、「純経常費用」の減少による純資産の増(16億5,501万2千円)の影響によるところが大きいと言えます。

前年度末と当該年度末の純資産を比較して、増加すれば次年度以降、将来へ引き継ぐ資産を増やしたことになります。逆に、減少すれば現在までの世代が負担してきた部分を減らしたことになります。

将来の世代へより多くの資産を引き継ぐことは重要ですが、そればかりに重点を置くと、現在の世代に対する公共サービスを絞ることとなってしまいますので、バランスのとれた財政運営がポイントとなります。

○資金収支計算書(CF)でみる財政状況

(単位:千円)

1 経常的収支区分	4,844,264
2 資本的収支区分	△ 1,791,052
3 財務的収支区分	△ 2,201,221
当期収支	851,991
期首資金残高	1,454,317
期末資金残高	2,306,308
(基礎的財政収支)	
経常的収支区分	4,844,264
資本的収支区分	△ 1,791,052
基礎的財政収支	3,053,212

平成26年度の「当期収支」は8億5,199万1千円の収入超過となっており、「期首資金残高」の14億5,431万7千円に対し、「期末資金残高」は23億630万8千円と増加しています。

これは、毎年度継続的に収入、支出される市税や人件費などの「経常的収支」の48億4,426万4千円の黒字に対し、建設事業費などの「資本的収支」で17億9,105万2千円の赤字、地方債償還金などの「財務的収支」で22億122万1千円の赤字、合計で39億9,227万3千円の赤字となり、当該年度の収入が支出を8億5,199万1千円上回っていることを表します。この当期収支は、前年度より6億7,216万4千円増加しましたが、主として、平成25年度は国の景気対策による平成24年度補正予算繰越事業である大型建設事業が数多くありましたが、平成26年度はそれら大型建設事業の減少により、「資本的収支」の赤字幅が縮小したことが大きく影響しています。

「資本的収支」は新たな資産の取得などにかかる収支であることから、資金面から見ると、当然、支出が多く赤字となりますが、その分、貸借対照表(BS)における資産が増加することになります。

「財務的収支」は、主に地方債の元利償還支出と新たな地方債の借入れによる収入の差額で、これが赤字ということは、地方債の収入を上回る償還をしており、長期債務残高、つまり貸借対照表(BS)の固定負債が減少しているということです。当市も22億122万1千円の赤字となっています。

仮に、資金残高の減少傾向が長期的に続くようであれば、財政運営に支障を来たすこととなりますので収支のバランスを良好に保つことが持続可能な財政運営に欠かせない要素であるといえます。

なお、市民1人当たりの財務諸表は、資料(2)「平成26年度龍ヶ崎市財務諸表(単体会計 市民1人当たり)」、普通会計の財務諸表は、資料(3)「平成26年度龍ヶ崎市財務諸表(普通会計)」、関係団体や法人を含む連結財務諸表は、資料(4)「平成26年度龍ヶ崎市財務諸表(連結会計)」をご覧ください。

○財務諸表に基づく分析指標(単体会計)

1 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)} \\ = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) \div (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

(単位:百万円)

地方債残高(臨財債・減税補填債を除く)	26,935
未払金	7,434
公共資産	112,109
投資等(財調・減債基金を除く)	3,237
社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	29.8%

2 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

※歳入総額＝経常的収入＋資本的収入＋財務的収入＋期首資金残高

(単位:百万円)

資産合計	122,591
歳入総額	39,172
歳入額対資産比率	3.1年

3 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

(単位:百万円)

減価償却累計額	75,255
有形固定資産	111,951
土地	41,998
資産老朽化比率	51.8%

4 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営といえます。

基準モデルでは、資金収支計算書(CF)上に経常収支と資本的収支の合算額として算出されます。

(単位:百万円)

経常的収支	4,844
資本的収支	△ 1,791
基礎的財政収支	3,053

5 市民1人当たりの財務諸表(資料(2))

貸借対照表(BS)や行政コスト計算書(PL)の各項目の金額を市民1人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、より市民が実感を持てる数値として開示する効果があります。

なお、人口は平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口(78,941人)を用いています。

※各項目の数値は、実数をそれぞれ四捨五入したものであり、表内の計算結果と一致しない場合があります。

貸借対照表(BS)

資産の部		負債の部	
1 金融資産		1 流動負債	
(1) 資金	2,306,308	(1) 未払金及び未払費用	1,749,112
(2) 金融資産(資金を除く)	8,176,189	(2) 引当金	226,250
		(3) 公債(短期)	3,792,334
2 非金融資産		2 非流動負債	
(1) 事業用資産	41,839,637	(1) 公債	35,800,492
(2) インフラ資産	70,269,166	(2) 引当金	2,416,903
		(3) その他の非流動負債	5,685,169
		負債合計	49,670,260
		純資産の部	
		純資産合計	72,921,040
資産合計	122,591,300	負債及び純資産合計	122,591,300

行政コスト計算書(PL)

1 経常業務費用	
(1) 人件費	3,713,627
(2) 物件費	3,355,733
(3) 経費	2,754,720
(4) 業務関連費用	1,183,304
2 移転支出	
(1) 補助金等移転支出	16,944,302
(2) 社会保障関連費等移転支出	4,187,322
(3) その他の移転支出	115,518
経常費用	32,254,526
(1) 業務収益	1,535,165
(2) 業務関連収益	779,774
経常収益	2,314,939
純経常費用 (経常費用－経常収益)	29,939,587

純資産変動計算書(NW)

単位(千円)

1 財源変動の部	
(1) 財源の使途	
純経常費用への財源措置	△ 29,939,587
固定資産形成への財源措置	△ 1,201,133
長期金融資産形成への財源措置	△ 853,932
その他の財源の使途	△ 1,745,085
(2) 財源の使途調達	
税金	11,361,824
社会保険料	3,292,895
移転収入	17,514,331
その他の財源の調達	3,544,643
財産変動の部合計	1,973,955
2 資産形成充当財源変動の部	
(1) 固定資産の変動	660,256
(2) 長期金融資産の変動	852,357
(3) 評価・換算差額等の変動	178,755
財産形成充当財源変動の部合計	1,691,368
3 その他の純資産変動の部	
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 3,169,932
その他の純資産変動の部合計	△ 3,169,932
当期純資産変動額	495,391
期首純資産残高	72,425,649
期末純資産残高	72,921,040

資金収支計算書(CF)

1 経常的収支区分	4,844,264
2 資本的収支区分	△ 1,791,052
3 財務的収支区分	△ 2,201,221
当期収支	851,991
期首資金残高	1,454,317
期末資金残高	2,306,308
(基礎的財政収支)	
経常的収支区分	4,844,264
資本的収支区分	△ 1,791,052
基礎的財政収支	3,053,212

※各項目の数値は、実数をそれぞれ四捨五入したものであり、合計欄や差引欄の数値が表内の計算結果と一致しない場合があります。

貸借対照表(BS)

資産の部		負債の部	
1 金融資産		1 流動負債	
(1) 資金	29,216	(1) 未払金及び未払費用	22,157
(2) 金融資産(資金を除く)	103,573	(2) 引当金	2,866
		(3) 公債(短期)	48,040
2 非金融資産		2 非流動負債	
(1) 事業用資産	530,011	(1) 公債	453,509
(2) インフラ資産	890,148	(2) 引当金	30,617
		(3) その他の非流動負債	72,018
		負債合計	629,207
		純資産の部	
		純資産合計	923,741
資産合計	1,552,948	負債及び純資産合計	1,552,948

行政コスト計算書(PL)

1 経常業務費用	
(1) 人件費	47,043
(2) 物件費	42,509
(3) 経費	34,896
(4) 業務関連費用	14,990
2 移転支出	
(2) 補助金等移転支出	214,645
(3) 社会保障関連費等移転支出	53,044
(4) その他の移転支出	1,463
経常費用	408,590
(1) 業務収益	19,447
(2) 業務関連収益	9,878
経常収益	29,325
純経常費用 (経常費用－経常収益)	379,265

純資産変動計算書(NW)

単位(円)

1 財源変動の部	
(1) 財源の使途	
純経常費用への財源措置	△ 379,265
固定資産形成への財源措置	△ 15,216
長期金融資産形成への財源措置	△ 10,817
その他の財源の使途	△ 22,106
(2) 財源の使途調達	
税金	143,928
社会保険料	41,713
移転収入	221,866
その他の財源の調達	44,902
財産変動の部合計	25,005
2 資産形成充当財源変動の部	
(1) 固定資産の変動	8,364
(2) 長期金融資産の変動	10,797
(3) 評価・換算差額等の変動	2,264
財産形成充当財源変動の部合計	21,426
3 その他の純資産変動の部	
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 40,156
その他の純資産変動の部合計	△ 40,156
当期純資産変動額	6,275
期首純資産残高	917,466
期末純資産残高	923,741

資金収支計算書(CF)

1 経常的収支区分	61,366
2 資本的収支区分	△ 22,688
3 財務的収支区分	△ 27,884
当期収支	10,793
期首資金残高	18,423
期末資金残高	29,216
(基礎的財政収支)	
経常的収支区分	61,366
資本的収支区分	△ 22,688
基礎的財政収支	38,677

※各数値を平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口(78,941人)で除し、円単位としたもので、表内の積み上げが一致しない場合があります。

貸借対照表(BS)

資産の部		負債の部	
1 金融資産		1 流動負債	
(1) 資金	2,005,439	(1) 未払金及び未払費用	1,731,124
(2) 金融資産(資金を除く)	7,584,551	(2) 引当金	207,797
		(3) 公債(短期)	2,504,332
2 非金融資産		2 非流動負債	
(1) 事業用資産	41,824,185	(1) 公債	22,793,575
(2) インフラ資産	55,347,655	(2) 引当金	2,255,483
		(3) その他の非流動負債	5,681,500
		負債合計	35,173,811
		純資産の部	
		純資産合計	71,588,018
資産合計	106,761,829	負債及び純資産合計	106,761,829

行政コスト計算書(PL)

1 経常業務費用	
(1) 人件費	3,477,060
(2) 物件費	2,943,856
(3) 経費	2,409,338
(4) 業務関連費用	723,944
2 移転支出	
(1) 他会計への移転支出	2,167,223
(2) 補助金等移転支出	4,157,552
(3) 社会保障関連費等移転支出	4,186,531
(4) その他の移転支出	76,841
経常費用	20,142,346
(1) 業務収益	421,244
(2) 業務関連収益	675,221
経常収益	1,096,465
純経常費用 (経常費用－経常収益)	19,045,881

純資産変動計算書(NW)

単位(千円)

1 財源変動の部	
(1) 財源の使途	
純経常費用への財源措置	△ 19,045,881
固定資産形成への財源措置	△ 1,105,907
長期金融資産形成への財源措置	△ 851,153
その他の財源の使途	△ 1,179,993
(2) 財源の使途調達	
税金	11,361,824
移転収入	9,516,155
その他の財源の調達	2,977,271
財産変動の部合計	1,672,316
2 資産形成充当財源変動の部	
(1) 固定資産の変動	578,745
(2) 長期金融資産の変動	849,578
(3) 評価・換算差額等の変動	178,755
資産形成充当財源変動の部合計	1,607,077
3 その他の純資産変動の部	
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 2,613,654
その他の純資産変動の部合計	△ 2,613,654
当期純資産変動額	665,739
期首純資産残高	70,922,279
期末純資産残高	71,588,018

資金収支計算書(CF)

1 経常的収支区分		3,684,452
2 資本的収支区分		△ 1,693,047
3 財務的収支区分		△ 1,307,579
当期収支		683,827
期首資金残高		1,321,613
期末資金残高		2,005,439
(基礎的財政収支)		
経常的収支区分		3,684,452
資本的収支区分		△ 1,693,047
基礎的財政収支		1,991,405

※各項目の数値は、実数をそれぞれ四捨五入したものであり、合計欄や差引欄の数値が表内の計算結果と一致しない場合があります。

貸借対照表(BS)

資産の部		負債の部	
1 金融資産		1 流動負債	
(1) 資金	4,071,202	(1) 未払金及び未払費用	1,878,789
(2) 金融資産(資金を除く)	10,396,206	(2) 前受金及び前受収益	2,509,500
		(3) 引当金	300,033
		(4) 預り金(保管金等)	16,002
		(5) 公債(短期)	3,919,717
		(6) その他の流動負債	69,542
2 非金融資産		2 非流動負債	
(1) 事業用資産	54,443,955	(1) 公債	37,096,471
(2) インフラ資産	70,269,166	(2) 引当金	3,561,289
		(3) その他の非流動負債	5,685,169
		負債合計	55,036,511
		純資産の部	
		純資産合計	84,144,017
資産合計	139,180,528	負債及び純資産合計	139,180,528

純資産変動計算書(NW)

単位 (千円)

1 財源変動の部	
(1) 財源の使途	
純経常費用への財源措置	△ 35,803,915
固定資産形成への財源措置	△ 1,451,963
長期金融資産形成への財源措置	△ 862,011
その他の財源の使途	△ 1,745,085
(2) 財源の使途調達	
税金	11,361,824
社会保険料	3,292,895
移転収入	22,937,375
その他の財源の調達	4,645,015
財源変動の部合計	2,374,133
2 資産形成充当財源変動の部	
(1) 固定資産の変動	△ 56,611
(2) 長期金融資産の変動	860,436
(3) 評価・換算差額等の変動	320,866
資産形成充当財源変動の部合計	1,124,691
3 その他の純資産変動の部	
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 3,225,432
(2) その他純資産の変動	△ 2,646,276
その他の純資産変動の部合計	△ 5,871,708
当期純資産変動額	△ 2,372,884
期首純資産残高	86,516,901
期末純資産残高	84,144,017

行政コスト計算書(PL)

1 経常業務費用	
(1) 人件費	5,095,802
(2) 物件費	6,356,029
(3) 経費	2,446,986
(4) 業務関連費用	1,325,905
2 移転支出	
(1) 他会計への移転支出	85
(2) 補助金等移転支出	14,016,824
(3) 社会保障関連費等移転支出	10,277,920
(4) その他の移転支出	115,598
経常費用	39,635,148
(1) 業務収益	3,084,787
(2) 業務関連収益	746,446
経常収益	3,831,233
純経常費用 (経常費用－経常収益)	35,803,915

資金収支計算書(CF)

1 経常的収支区分	5,451,111
2 資本的収支区分	△ 2,173,808
3 財務的収支区分	△ 2,088,225
当期収支	1,189,078
期首資金残高	2,882,124
期末資金残高	4,071,202
(基礎的財政収支)	
経常的収支区分	5,451,111
資本的収支区分	△ 2,173,808
基礎的財政収支	3,277,303

※各項目の数値は、実数をそれぞれ四捨五入したものであり、合計欄や差引欄の数値が表内の計算結果と一致しない場合があります。